

特別企画：人手不足に対する沖縄県企業の動向調査

企業の 51.9%で正社員が不足

～飲食関連を中心に『小売』や『サービス』の人手不足が深刻～

はじめに

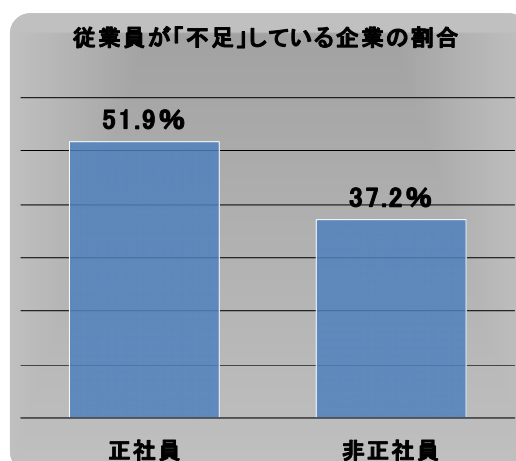
有効求人倍率の上昇や失業率の低下など労働市場の逼迫は求職者にとって明るい材料となる一方、企業においては人件費などのコスト負担が高まり、今後の景気回復の足かせともなりかねない。また、人口減少と産業構造の変化で人手不足が生じており、アベノミクスの成長戦略を進めていくなかで、人材の獲得競争が激しさを増している。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 7 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2016 年 7 月 15 日～31 日、調査対象は沖縄 175 社で、有効回答企業数は 54 社（回答率 30.9%）

調査結果（要旨）

1. 企業の 51.9%で正社員が不足していると回答、2016 年 1 月から 5.9 ポイント増加した。「適正」と「過剰」はわずかに低下しており、人手不足感は解消していない。業種別では「鉄鋼・非鉄・鋳業」が 100.0%で正社員が不足していると回答しトップとなった。さらに、「飲食料品小売」や「自動車・同部品小売」が「運輸・倉庫」「旅館・ホテル」「広告関連」「情報サービス」「医療・福祉・保健衛生」が 100.0%と続いた。
2. 非正社員では企業の 37.2%が不足していると感じており、業種別では「飲食糧品小売」「旅館・ホテル」「専門サービス」などで高い。特に、「飲食糧品小売」「旅館・ホテル」は非正社員、正社員ともに 10 割を超えており、雇用形態の違いにかかわらず人手が足りていない様子がうかがえる。他方、正社員でトップだった「鉄鋼・非鉄・鋳業」は、非正社員では 0.0%となっており、雇用形態による不足感が極端に異なる結果となった



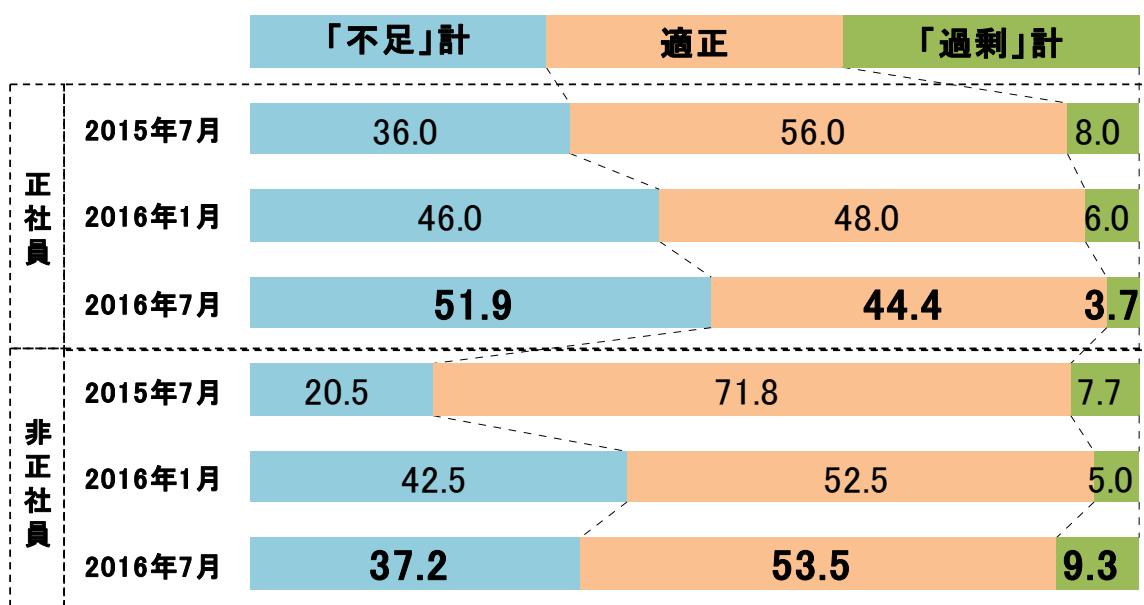
1. 企業の51.9%で正社員「不足」、医療・福祉・保健衛生」「警備・検査」で高まる

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は51.9%（全国37.9）で、企業の約5割余りが正社員の不足を感じていた。正社員が不足している企業の割合は前回調査（2016年1月時点）から5.9ポイント上昇した一方、現在の正社員数が「適正」と判断している企業は44.4%（前回調査比3.6ポイント減）、「過剰」と判断している企業は3.7%（同2.3ポイント減）となり、人手不足感は緩和していない。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「鉄鋼・非鉄・鉱業」が100.0%（前回調査100.0%）で最も高く、以下、「飲食物品小売」「自動車・同部品小売」「運輸・倉庫」「旅館・ホテル」「広告関連」「情報サービス」「医療・福祉・保健衛生」が100.0%と続いた。「メンテナンス・警備・検査」と「専門サービス」が66.7%となった。「自動車・同部品小売」「情報サービス」「医療・福祉・保健衛生」が、前々回調査（2015年7月時点）同様に100%となった。

企業からは、「妥当な賃金や雇用条件で採用している」（小規模企業）や「IT業界は人手不足状態が継続している」（ソフト受託開発）や「人手不足が解消できない」（冷凍調理食品製造）、「競合他社、協力会社含めて案件が多く、人手不足気味」（ソフト受託開発）といった、仕事を抱えつつも人手が足りないことを指摘する意見がみられた。また、「人手不足により職人の単価は高止まりが続いており、会社として利益の確保が難しい状態」（建設）や「人材難による機会損失も含め

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く54社。2016年1月調査は50社。2015年7月は50社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く43社。2016年1月調査は40社。2015年7月調査は39社

て、売り上げが上昇する要素が少ない」（飲食店）など、人手不足が売り上げや利益に悪影響を及ぼしているという声もあがった。

従業員が「不足」している上位10業種

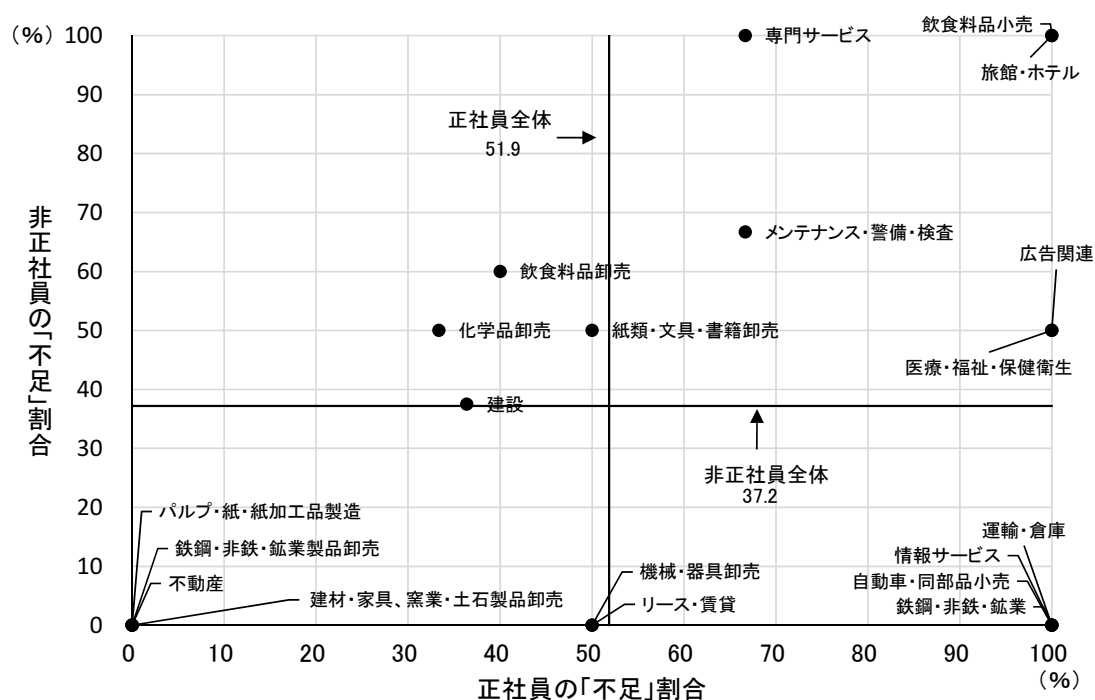
(%)

		正社員					非正社員		
		2016年7月	2016年1月	2015年7月			2016年7月	2016年1月	2015年7月
1	鉄鋼・非鉄・鋳業	→ 100.0	↑ 100.0	- 50.0	1	飲食料品小売	- 100.0	- -	- -
1	飲食料品小売	- 100.0	- -	- -	1	旅館・ホテル	→ 100.0	- 100.0	- -
1	自動車・同部品小売	→ 100.0	→ 100.0	- 100.0	1	専門サービス	→ 100.0	→ 100.0	- 100.0
1	運輸・倉庫	→ 100.0	- 100.0	- -	4	メンテナンス・警備・検査	↑ 66.7	→ 50.0	- 50.0
1	旅館・ホテル	→ 100.0	- 100.0	- -	5	飲食料品卸売	↓ 60.0	↑ 66.7	- 33.3
1	広告関連	→ 100.0	↑ 100.0	- 66.7	6	紙類・文具・書籍卸売	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0
1	情報サービス	→ 100.0	→ 100.0	- 100.0	6	化学品卸売	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0
1	医療・福祉・保健衛生	↑ 100.0	↓ 0.0	- 100.0	6	広告関連	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0
9	メンテナンス・警備・検査	↑ 66.7	→ 50.0	- 50.0	6	医療・福祉・保健衛生	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0
9	専門サービス	↓ 66.7	→ 100.0	- 100.0	10	建設	↓ 37.5	↑ 57.1	- 33.3

注：2016年7月の矢印は2016年7月と2016年1月との増減、2016年1月の矢印は2016年1月と2015年7月との増減を表す

2. 非正社員は企業の 37.2%が「不足」、「飲食料品小売」、「旅館・ホテル」、「専門サービス」は 10 割に達する

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は 37. 2%（全国 24. 9%）となり、前回調査に比べ 5. 3 ポイント減少した。また、「適正」と考えている企業は 53. 5%で、回答した企業の半分余りにのぼった。他方、「過剰」と回答した企業は前回調査より 4. 3 ポイント増加し 9. 3%となった。



非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は「飲食料品小売」（100.0%、前回調査）「旅館・ホテル」前回調査 100.0%）「専門サービス」前回調査 100.0%）が最高となった。また、4位の「メンテナンス・警備・検査」（66.7%、同 16.7 ポイント増）と5位の「飲食料品卸売」（60.0%、同 6.7 ポイント減）は6割となっている。以下、「紙類・文具・書籍卸売」（50.0%、同一）「化粧品卸売」（50.0%、同一）が続いた。

とりわけ、「飲食料品小売」「旅館・ホテル」の2業種は、正社員においても10割以上が不足と考えており、雇用形態の違いにかかわらず人手が足りていない様子が見えてくる。他方、正社員でトップだった「鉄鋼・非鉄・鋳業」は、非正社員では0.0%と最も低くなっており、雇用形態による不足感が極端に異なる結果となった。

企業からは、「低価格でしか仕事が取れない業者や過重労働者からの人離れが進み、仕事の進捗に影響が出る」（小規模企業）や「人手不足のため時給を上げたが扶養控除などの上限額は変わらないため、繁忙時の人出不足が心配」（婦人・子供服小売）、「人手不足。特にパートやアルバイトの採用難が課題」（飲食店）、「仕事はあるが、人材確保が大変で賃金も上昇している」（老人福祉）など、さまざまな対策を取りつつも、人手不足による賃金上昇がコスト負担として懸念されている様子が見えてくる。

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、国内景気は、熊本地震や大手自動車メーカーの燃費データ不正、イギリスのEU離脱問題など、マイナスショックの影響から徐々に落ち着きつつあり、悪化傾向が一服した。公共工事の増加や、ガソリンや軽油価格の低下でコスト負担が一部で和らいだなかで実施した今回の調査では、企業の51.9%が正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「鉄鋼・非鉄・鋳業」「飲食料品小売」「自動車・同部品小売」等では10割以上の企業で正社員が足りていない。ほか、「運輸・倉庫」「旅館・ホテル」など、とりわけ『小売』や『サービス』で正社員が不足している実態が如実に表れた。

また、非正社員では、「飲食料品小売」の10割近くが人手不足を感じていた。両業種では、正社員とともに非正社員でも企業の10割以上が「不足」としており、雇用形態にかかわらず人手不足が深刻となっている様子が見えてくる。

企業活動において人手不足にともなうコスト上昇は業績に与える影響が大きいという、新たな仕事の受注を抑制する要因ともなりうる。消費回復に賃金上昇は欠かせないものの、企業業績の改善よりも先にコスト負担の増加が続くことは、企業体力の消耗を通じて、経済の好循環による景気回復を目指すアベノミクスにとってもマイナス材料となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象（175 社、有効回答企業 54 社、回答率 30.9%）

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関するお問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 沖縄支店 担当：内野

TEL 098-861-6851 FAX 098-861-6863

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。